

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL <https://www.nito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 手嶋 晶隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	45,536	8.8	2,979	60.7	3,178	56.3	1,554	67.2
2026年3月期第1四半期	41,842	8.0	1,854	15.8	2,033	1.9	929	△74.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,939百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △103百万円(△102.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.96	—
2026年3月期第1四半期	24.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	187,161	124,728	65.8
2026年3月期	185,299	125,238	66.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 123,205百万円 2026年3月期 123,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	62.00	—	90.00	152.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	77.00	—	77.00	154.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	9.0	5,200	△1.7	5,600	△0.4	3,500	2.2	92.26
通期	210,000	7.3	16,700	8.1	17,000	4.5	11,600	0.9	305.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	40,458,000株	2026年3月期	40,458,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,520,886株	2026年3月期	2,520,879株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	37,937,114株	2026年3月期1Q	37,935,873株

- (注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響などに引き続き注意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注に持ち直しの動きがみられる一方、民間非居住建築物棟数には足踏みがみられ、新設住宅着工戸数は弱含んで推移しました。また、電設分野では、規格変更に伴う前期の駆け込み需要の反動減に加え、新規格部材の安定調達への懸念から案件の受発注に対する慎重姿勢が続いています。工事現場の人手不足や建築資材の高騰、中東情勢の影響への警戒感も続き、先行きが不透明な事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、2025年3月期にスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、AIや半導体関連投資の拡大を背景とした企業における設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 流通事業を中心として各セグメントにおいて売上が増加しました。

この結果、売上高は45,536百万円と前年同期比8.8%の増収、営業利益は2,979百万円と同60.7%の増益、経常利益は3,178百万円と同56.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,554百万円と同67.2%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、高圧受電設備に関する規格変更前の駆け込み需要の反動影響により売上が減少した結果、売上高は15,682百万円と同1.9%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、WEB設計カスタマイズサービス「スマートオーダー」システムを活用した自立キャビネットの受注拡大や価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は5,850百万円と同11.7%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は4,522百万円と同17.5%の増収となりました。

(ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、オフィスレイアウトの変更や電話設備の更新対応に関連した電気通信工事案件が増加したものの、再生可能エネルギー導入工事案件が減少したことにより、売上高は879百万円と同5.9%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は26,934百万円と同3.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,622百万円と同42.0%の増益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、データセンターの新増設をはじめとする企業におけるIT投資意欲の高まりに伴い関連部材の売上が増加した結果、売上高は14,075百万円と同16.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は717百万円と同105.0%の増益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、半導体需要の拡大に伴い産業機器市場における売上が増加した結果、売上高は4,525百万円と同20.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は641百万円と同97.0%の増益となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権などが減少した一方、棚卸資産や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べ1,862百万円増加し、187,161百万円となりました。

負債は、仕入債務などの増加により前連結会計年度末と比べ2,372百万円増加し、62,433百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,554百万円やその他の包括利益累計額の増加1,385百万円がある一方、剰余金の配当3,448百万円による減少により、前連結会計年度末と比べ509百万円減少し、124,728百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度（2027年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高210,000百万円、営業利益16,700百万円、経常利益17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,600百万円を見込んでおり、2026年5月15日公表時から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,375	35,774
受取手形、売掛金及び契約資産	41,840	37,634
商品及び製品	11,193	13,644
仕掛品	5,315	5,367
原材料及び貯蔵品	9,558	10,575
その他	2,347	3,309
貸倒引当金	△239	△240
流動資産合計	105,390	106,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,921	24,690
機械装置及び運搬具（純額）	10,879	10,309
土地	19,000	18,996
リース資産（純額）	279	258
建設仮勘定	3,009	3,177
その他（純額）	2,324	2,314
有形固定資産合計	60,414	59,747
無形固定資産		
のれん	193	166
その他	2,752	2,880
無形固定資産合計	2,945	3,046
投資その他の資産		
投資有価証券	7,918	9,876
繰延税金資産	292	299
退職給付に係る資産	6,658	6,689
その他	1,699	1,458
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	16,548	18,303
固定資産合計	79,908	81,097
資産合計	185,299	187,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,485	18,382
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
リース債務	139	126
未払法人税等	1,446	1,646
賞与引当金	3,007	1,302
役員賞与引当金	7	15
株式給付引当金	270	45
その他	8,891	12,629
流動負債合計	35,249	38,148
固定負債		
長期借入金	20,000	19,000
長期未払金	386	381
リース債務	421	417
繰延税金負債	2,467	3,024
株式給付引当金	164	108
役員退職慰労引当金	28	20
退職給付に係る負債	1,119	1,108
資産除去債務	43	43
その他	180	180
固定負債合計	24,811	24,285
負債合計	60,060	62,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	9,652	9,652
利益剰余金	100,867	98,972
自己株式	△4,054	△4,054
株主資本合計	113,044	111,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	4,368
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	4,467	4,583
退職給付に係る調整累計額	3,191	3,104
その他の包括利益累計額合計	10,670	12,056
非支配株主持分	1,522	1,523
純資産合計	125,238	124,728
負債純資産合計	185,299	187,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	41,842	45,536
売上原価	30,690	32,900
売上総利益	11,151	12,636
販売費及び一般管理費	9,297	9,656
営業利益	1,854	2,979
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	150	157
受取家賃	35	35
為替差益	—	33
その他	73	62
営業外収益合計	276	300
営業外費用		
支払利息	73	82
為替差損	12	—
その他	10	18
営業外費用合計	97	100
経常利益	2,033	3,178
特別利益		
固定資産売却益	50	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	68	0
特別損失		
固定資産除売却損	18	14
特別損失合計	18	14
税金等調整前四半期純利益	2,083	3,164
法人税等	1,168	1,605
四半期純利益	914	1,559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	929	1,554

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	914	1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	1,358
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	△820	110
退職給付に係る調整額	△61	△89
その他の包括利益合計	△1,017	1,380
四半期包括利益	△103	2,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65	2,939
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,002	12,072	3,767	41,842	—	41,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	856	110	4	972	△972	—
計	26,859	12,183	3,771	42,814	△972	41,842
セグメント利益	1,142	349	325	1,817	36	1,854

(注) 1 セグメント利益の調整額36百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,934	14,075	4,525	45,536	—	45,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	71	7	1,223	△1,223	—
計	28,079	14,146	4,533	46,759	△1,223	45,536
セグメント利益	1,622	717	641	2,980	△1	2,979

(注) 1 セグメント利益の調整額△1百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,554百万円	1,510百万円
のれんの償却額	29	24

3. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
セグメント別	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	15,981	38.2	15,682	34.5	△298	△1.9	72,981	37.2
(キャビネット)	5,236	12.5	5,850	12.9	613	11.7	24,009	12.3
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	3,848	9.2	4,522	9.9	673	17.5	17,607	9.0
(工事・サービス)	935	2.2	879	1.9	△55	△5.9	5,278	2.7
小計	26,002	62.1	26,934	59.2	932	3.6	119,877	61.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	12,072	28.9	14,075	30.9	2,003	16.6	59,956	30.6
電子部品関連 製造事業	3,767	9.0	4,525	9.9	758	20.1	15,949	8.2
合計	41,842	100.0	45,536	100.0	3,694	8.8	195,783	100.0